

令和2年4月24日

山口県知事

村岡 嗣政 様

特定非営利活動法人やまぐち県民ネット 2 1

理事長 辻 正二

新型コロナウイルスの影響による NPO 及び多様な市民活動の 存続危機に対する支援に関する要望書

上記につきまして、地域の様々な課題解決を担う NPO の事業停止等により、さらに困難を抱える方が増えないためにも、早急な対応をいただきたく、以下のとおり、要望いたします。

1. 要望の趣旨

2020 年 2 月中旬頃から続く新型コロナウイルス感染拡大を防ぐための自粛要請に伴い、NPO（NPO 法人又はそれに準じて社会課題の解決等に取り組む組織）にも事業継続に係る影響が出ており、またその深刻さが日々増しています。一方、地域には NPO による多様な支援により生活を支えられている方が多くおられます。今回の自粛要請に伴う事業の停止や利用者の減少等により組織の維持や職員の雇用が困難となれば、転じて NPO の支援を受けている人も支えを失い、困難を抱える人が急増する可能性があります。そうした事態を引き起こさないためにも、NPO への助成等による救済措置を求めます。

2. 要望の理由

前述のとおり、NPO が事業の停止や廃止、組織の解散を選択しなくてはならない事態が多発した場合、それに伴う経済的な被害や失業者の発生に加え、今後、経済困窮の加速から複合的な困難を抱える人が増えていくことが予想される中で、それを支える NPO が不足し、状況が悪化する事態が懸念されます。地域によっては障がい者の支援組織や施設が一つしかない場所もあり、それを支えているのが単体の NPO である場合もあります。その組織を失うと代替措置を行うことは困難で時間がかかります。

また、福祉、文化、スポーツ、教育、まちづくり、離島や山間地の支援など多様な分野において活発な市民による取り組みが減少または後退し、連鎖して様々な社会の綻びが生まれていく可能性があります。

3. 要望の詳細

上記の状況に対して以下の支援策実施を要望します。

1. 行政機関から委託や指定管理等を受けて施設管理やイベント・セミナー等を開催する事業について、自粛要請で閉所や開催中止を余儀なくされた際、そのことを理由として NPO に対し委託金等の減額を行わないこと。特に、雇用維持の観点から、人件費について前年度予算並みを維持すること。また、実績に応じて支払いを行う事業も同様の取り扱いとすること。
2. 自粛要請による影響で委託事業などが減少または無くなった NPO に対する、物的支援や資金支援などまたはそれらに関する情報提供などの支援。
3. NPO 法人の事業報告書の提出期限の一律延期。及び、そのことに関する各法人への周知徹底。
4. 今後行われる事業者向けの支援策などの対象に NPO 法人及び準じる組織も加えること、並びに NPO 法人への周知徹底及び各地の NPO 支援センターを通じた相談支援の実施・強化。
5. その他、各都道府県・市町単位での NPO の事業継続のための包括的な支援の実施。

4. その他

本要望書は、当法人が運営するやまぐち県民活動支援センターが県内のNPOを対象に実施をした「山口県内NPOの新型コロナウイルスの感染拡大への対応及び被害に関する緊急アンケート」の結果を基に作成をしております。

5. 本要望書の賛同者（五十音順）

一般社団法人日本地域福祉ファンドレイジング **COMMNET**

特定非営利活動法人いわくにネットワークグループ

特定非営利活動人うべネットワーク

特定非営利活動法人市民活動さぼーとねっと

特定非営利活動法人市民プロデュース

特定非営利活動法人山口せわやきネットワーク

ふるさと下関活性化企業体